

会社概要

2008年12月31日現在

商号	ホシザキ電機株式会社 (HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.)
所在	本社 〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3-16 (代表電話) 0562-97-2111
代表者	坂本精志
設立日	昭和22(1947)年2月
市場	平成20年12月10日: 東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部
資本金	77億7千万円
事業内容	全自動製氷機、業務用冷凍冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする各種業務用厨房機器の研究開発および製造販売
決算日	12月31日
従業員数	(連結)10,298名 (単体)1,292名
連結子会社	国内17社 海外30社(合計47社)

役員

2009年3月27日現在

取締役社長	坂本 精志
専務取締役	成瀬 信隆
専務取締役	鈴木 幸彦
専務取締役	浦田 康博
常務取締役	本郷 正己
取締役	葵 誓
取締役	小川 恵士郎
取締役	渡部 晴夫
取締役	北垣 弘充
取締役	丸山 暁
取締役	高橋 勉
常勤監査役	柳沢 智彦
監査役	小野田 誓
監査役	南館 欣也

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当: 毎年12月31日 中間配当: 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国支店でっております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページをリニューアルしました



2008年12月10日、当社株式上市日に合わせてホームページを全面リニューアルしました。
会社情報や製品情報などのほか、IR情報も新たに開設しております。

当社ホームページ

<http://www.hoshizaki.co.jp/>

株主・投資家の皆さまへ

ホシザキグループ
報告書

第63期(2008年1月1日~12月31日)

Think Kitchen

Think the Earth



ホシザキ電機株式会社

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3-16 経営企画室
TEL: 0562-96-1320 FAX: 0562-96-1164

ホシザキ電機

<http://www.hoshizaki.co.jp/>

冷蔵庫・製氷機・食器洗浄機などプロの厨房環境をトータルにサポート

株式上場を契機に、モノづくり企業としての 発展と社会・業界への貢献をより一層追求してまいります。



代表取締役社長

坂本 精志

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

私どもホシザキ電機株式会社は、2008年12月10日に東京証券取引所 市場第一部および名古屋証券取引所 市場第一部に株式を上場いたしました。株主の皆さまをはじめとした関係各位のご支援、ご指導の賜物と、心より御礼申し上げます。

昨年来、世界同時不況が日本経済にも影を落とし、先行き不透明な厳しい事業環境となっておりますが、そうした中、当社の2008年12月期の決算もその影響を受け、積極的な新製品開発や国内外の製造・販売の強化などに注力したものの、連結売上高は前年同期比4.5%減、連結営業利益は同4.2%減、連結当期純利益は同18.7%増となりました。また、急速に振れた円高ドル安の為替変動から29億25百万円の為替差損が発生しました。

今後も当面は厳しい経営環境が予想されますが、ホシザキグループは、1947年の創業以来、「オリジナル製品を持たない企業に飛躍はない」という信念のもと、モノづくりにおける「極限への挑戦」を追求してまいりたいと考えております。この信念に基づく事業運営が、これまでのホシザキグループの発展を実現し、そして、今後のグループ企業価値の最大化、さらには社会・業界の持続的発展への貢献につながるものと確信いたします。

株主の皆さまには、引き続きご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- 遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- 透明性のある経営議論のできる経営の実践
- 事業活動と環境との調和働きやすい職場環境の実現
「良い製品は良い環境から」

「オリジナル製品を持たない企業に飛躍はない」というモットーのもと、 モノづくりにおける“極限への挑戦”を通じて、業務用厨房機器業界を 常にリードする経営を押し進めております。

Q 1 ホシザキ電機とは、どのような会社ですか。

当社は、戦後間もない1947年に創業いたしました。

創業から10年後の1957年に日本初のジュース自動販売機を開発、その後10数年の間に、全自動製氷機(日本初)、生ビールディスペンサ、業務用冷蔵庫などの製造を相次いで開始しました。この間にモノづくりへのこだわりはもとより、全国を網羅する当社独自の直販体制とサービス体制を構築してまいりました。

その結果、当社は業務用厨房機器において幅広い製品ラインナップを取り揃え、多くの製品分野で国内シェアNo.1のポジション

を得るに至っています。

さらに当社は、1981年のホシザキアメリカの設立を皮切りに、海外市場というより大きな事業フィールドで自らの真価を試す新たな挑戦を開始しました。そして現在、当社グループの海外拠点は、北米、欧州、アジア・オセアニアなど世界の主要な地域に多数の現地法人を設け、生産から販売までを総合的に展開可能な事業基盤を築き上げています。

Q 2 具体的にどのような強みを持っていますか。

当社グループの最大の強みは、国内15販売と440拠点からなる直販、サービス体制であると考えています。

直販体制のもとで、地域に密着した提案型営業を行うことにより、お客様へのきめ細かな提案、サービスの提供を進めています。現在では、国内売上高に占める直販売上高の割合は、約70%を占めています。

またこの直販体制に加えて、アフターサービスにも注力しています。定期診断による故障の早期発見、「その日の故障はその日に直す」体制は、故障が長引けば営業に支障をきたす業務用のお客様から高く評価されています。

もう一つの強みは、技術力であると考えています。

当社グループでは、国内240名、海外を含めると約360名の技術者を配置し、お客様のニーズに応える製品開発、技術研究を行っており、直販体制によりお客様のニーズを迅速に製品開発に生かせる当社グループ独自の製販一体の体制を築いています。

環境、省エネ、品質をコンセプトにした製品開発に取り組むことにより、業界初となる先進的な技術に基づく高い品質の製品を市場に投入しています。2005年に引き続き2008年には、(財)省エネルギーセンターが表彰する、「省エネ大賞」に、当社業務用冷蔵庫・冷凍庫が選ばれるなど、当社の技術力は外部からも高い評価をいただいています。

極めて厳しい環境下での船出となりましたが、 人の営みの原点である「食」に関連した事業を展開する企業として 社会の持続的発展に貢献する経営姿勢を貫いてまいります。

Q 3 経営環境は非常に厳しい状況にありますか。

当社が株式を上場した2008年12月は、米国発の金融危機が世界同時不況へと発展し、その影響が色濃くなってきた時期でした。

新年度の事業環境は引き続き非常に厳しく、過去景気変動に比較的強かった外食産業においても、大手チェーンを中心とした業績低迷により、厨房機器への投資抑制が予想される厳しい状況にあります。

Q 4 中長期的な成長イメージをお聞かせください。

食文化は世界各地で多様性・独自性を持ち、そのため厨房機器に求められる機能性も地域個々に異なります。そのため当社は、国内、北米、欧州、アジアなど世界各地ごとに需要地で生産することを前提とし、生産・販売までを一貫して展開できる体制づくりを推し進めてきました。

先行する国内市場においては、主要顧客である外食産業の市場規模が1997年をピークに頭打ちとなり、成熟期を迎えています。そのため、既存顧客向けには製品の層の高付加価値化による他社との差別化を推進すると共に、外食産業以外の新市場開拓を図っていきます。具体的には、2008年度でも一定の成果があがっていますが、生鮮食品の生産から消費に至るまで一貫して一定の温度帯で保持・流通させるコールド・チェーンを支える重要な設備として、「プレハブ冷凍冷蔵庫」を新たな主力製品と位置づけ、積極的な市場開拓を展開していきます。

また、製品販売後のアフターマーケットにも力を入れます。洗剤、お茶、

そのため、当社の新年度(2009年12月期)の連結業績は、売上・利益ともに前年度を下回る厳しい見通しを立てております。当社グループの財務体質は依然健全ですが、幹部・全従業員で危機意識を共有し、コスト削減に従来以上に厳しい姿勢で臨むと同時に、全ての業務をゼロベースで見直し、業務の効率化に最大限努力すること、今後の成長基盤の構築に力を注いでいきたいと考えております。

浄水機カートリッジといったサプライ品、店舗一括保守サービス、遠隔管理システム、および衛生管理システムといった新保守システム等、ソフトウェアの売上を伸ばしていきます。

海外市場においては、「海外売上高比率の更なる向上」を目標に、事業拡大を推し進めていきます。

具体的には、新規市場および新規商圏の開拓に加えて、新たにグループに加わったランサーコーポレーション社、グラムコマーシャル社と他のグループ会社間との相乗効果の追求を進めていきます。また地域、国の特性に応じて販売網、サービス網の強化を図り、海外売上高比率の向上を目指します。さらに、海外においては相乗効果の高いM&Aも積極的に追求していきます。

当社グループは、これからも、業務用厨房機器を通じて世界の食文化を支え、社会の持続的発展に貢献する経営姿勢を貫いていきたいと考えております。

2008年12月10日に株式を上場しました
(東証一部・名証一部)。

ホシザキ電機株式会社は、2008年12月10日、関係各位の皆さまのご支援をいただき、東京証券取引所 市場第一部ならびに名古屋証券取引所 市場第一部に株式を上場いたしました。上場準備には多方面の方々のご指導、ご支援、ご助力を賜り、改めて厚く御礼申し上げます。

今後は、当社株式にご投資いただきました株主の皆さまのご期待に沿えるよう、グループ従業員一同、一丸となってグループ企業価値の向上に邁進してまいります。



欧州の業務用冷蔵庫メーカー
「Gram Commercial社」の買収を決定しました。

当社は、2008年9月に、欧州デンマークの業務用冷蔵庫メーカー GRAM COMMERCIAL A/S (以下グラムコマーシャル社)を買収しました。これは、当社グループの「海外売上高比率の向上」を目指したグローバル戦略の一環です。

高い技術力、豊富な製品バリエーションや営業網を持つグラムコマーシャル社の買収は、当社グループとの相乗効果により、将来の売上・利益の両面での効果が大きいと判断しました。同社は、主にホテル、レストラン、病院医療施設、パブ、ベーカリーをユーザーとし、業務用冷蔵庫、冷凍庫の分野において、欧州を代表するメーカーの一社です。今後はホシザキグループの一員としてグループ会社間の相乗効果を追求してまいります。例えば、技術協力に加えてグラムコマーシャル社から当社へは業務用冷蔵庫を、当社からは製氷機などの製品をお互いに供給する等、グループのグローバル化と事業拡大を図る計画です。

業界初(*)のインバータ制御搭載 業務用冷凍庫「HF-EXシリーズ」を発売、
当社従来機比で約50%の省エネ率を実現しました。

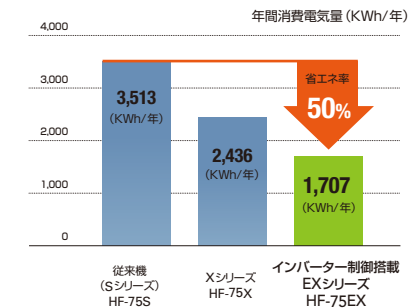


*: 2008年2月現在、国内業務用冷凍庫において(当社調べ)

当社は、業界初となるインバータ制御業務用冷凍庫「HF-EXシリーズ(全14機種)」の開発を行い、2009年1月28日に省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。(業務用冷蔵庫でも業界初のインバータ制御搭載機種が2005年度の省エネ大賞を受賞)

同製品は、新開発した高出力、省エネ、低騒音のインバータ制御を搭載したことで、必要最小限の電力で庫内の設定温度を一定に保ち、業務用冷凍庫に求められる強力な冷却性能と省エネの両立を実現。当社従来機種(Sシリーズ)に比べ、約50%の省エネを実現しています。

■ シリーズ別年間消費電力量





設計



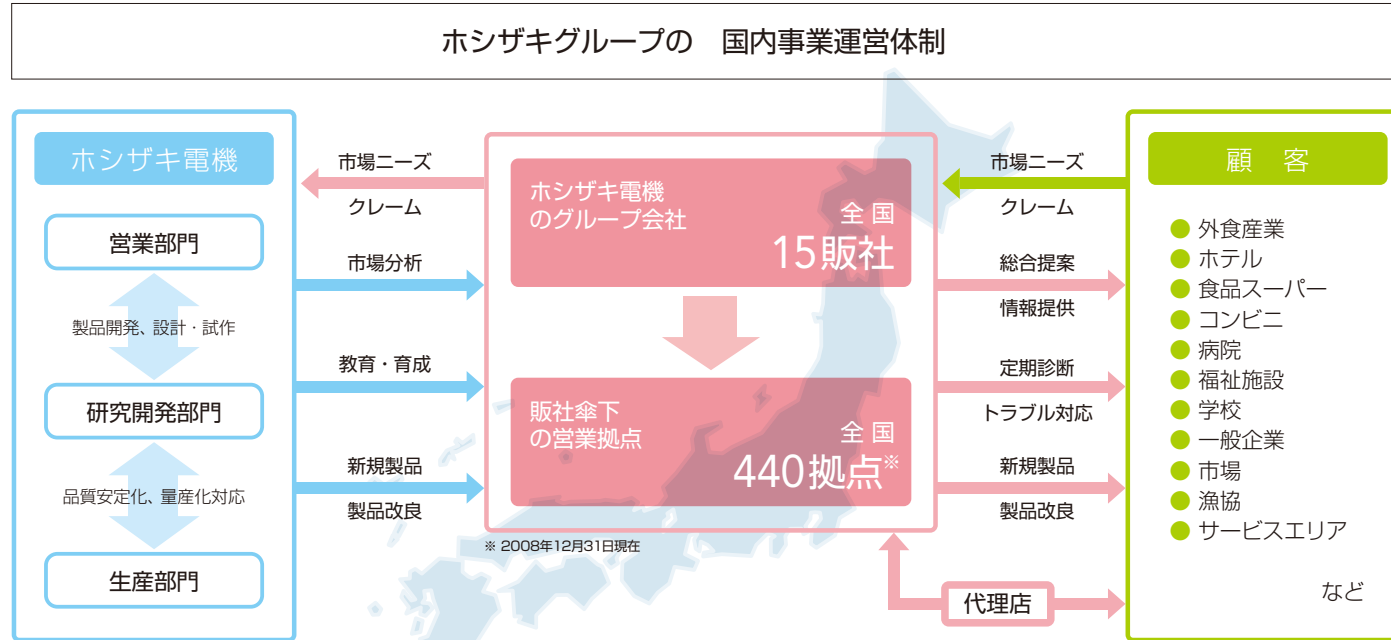
試作



製造(業務用冷凍冷蔵庫セル生産方式)



完成品検査



お客様との打合せ



メンテナンス作業



製品本来の能力維持、
経年劣化による資源のムダを診断

業務用厨房機器の分野で製販一体の総合力を発揮

当社グループの大きな特徴は、「業務用厨房機器」という分野において製品開発から製造、販売、メンテナンス・サポートまでの一貫体制、いわば製販一体のビジネスモデルを構築していることです。これによって生まれる総合力は、業界随一と自負しています。

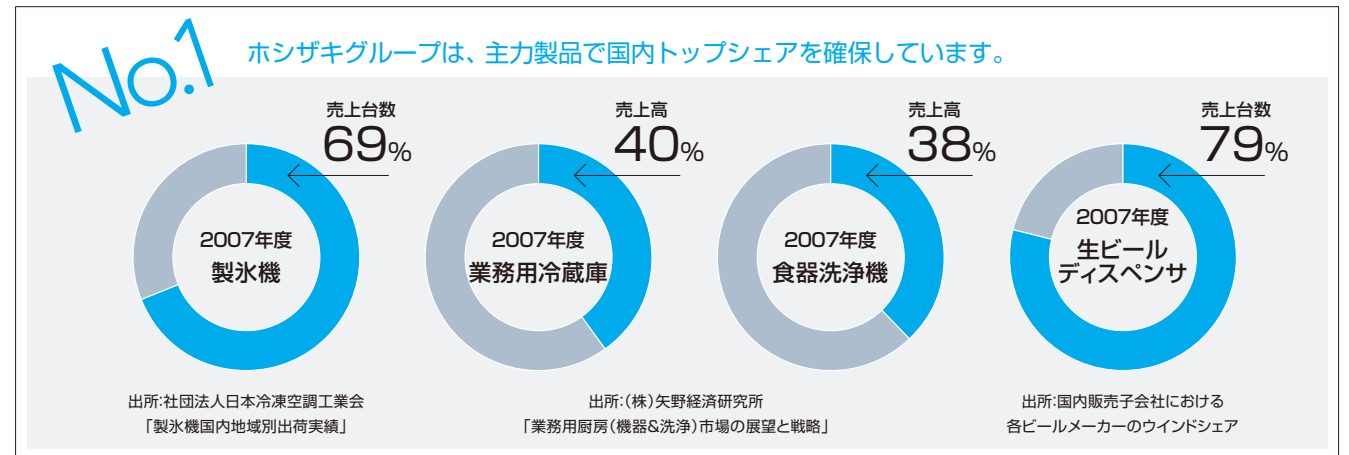
国内事業運営体制について見ると、モノづくり企業としての位置づけから、当社(ホシザキ電機)が製品の開発・製造を担い、一方、全国各地の顧客ニーズにスピーディかつフレキシブルに対応するための経営体制として、全国15のグループ会社による販社体制を敷いています。また、全国15販社からの顧客情報のフィードバックにより、当社は顧客ニーズにマッチした製品開発を可能としています。

キメ細やかな販売・サービス体制が国内トップシェアを実現

当社グループは、製氷機、業務用冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールディスペンサなど、主力製品において国内トップシェアを確保しています。

これを可能としているのが、全国15販社によるキメ細やかな販売・サービス体制です。15販社は傘下に合計440の営業拠点を有し、この充実したネットワークを活用して、当社グループ自らによる提案型の販売と、快適な厨房環境を維持・管理するための地域密着型のサービスを実現。同業他社の追随を許さない体制を構築しています。

特に、顧客満足度を高めているサービス体制は、定期的なメンテナンスにとどまらず、トラブル発生時の「即日解決」をモットーに迅速な対応を徹底。加えて、独自の技術技能制度により、他社製品を含めた全ての厨房機器を修理できるサービスマンの育成を行っています。



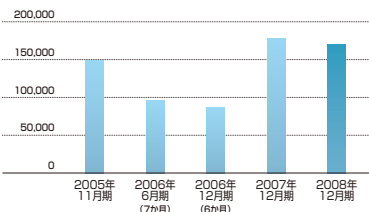
連結財務ハイライト

※決算期変更に伴い、2006年6月期は2005年12月1日から2006年6月30日までの7か月決算、2006年12月期は2006年7月1日から2006年12月31日までの6か月決算となっております。
(単位：百万円)

	05年11月期	06年6月期	06年12月期	07年12月期	08年12月期
売上高	149,225	96,019	86,793	178,379	170,281
営業利益	10,310	6,145	3,861	9,770	9,364
経常利益	11,037	6,480	4,586	9,768	7,144
当期純利益	5,648	3,141	1,939	3,546	4,209
純資産	69,117	89,643	93,036	97,946	100,982
総資産	161,864	171,836	168,485	174,275	173,537

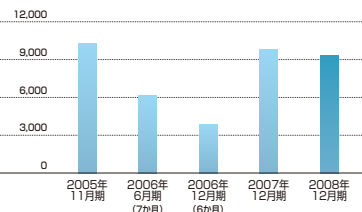
売上高

(単位：百万円)



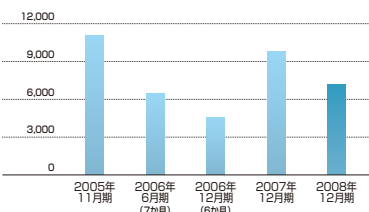
営業利益

(単位：百万円)



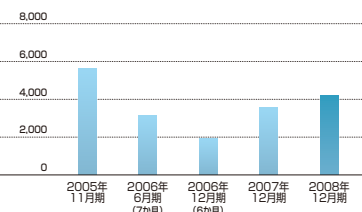
経常利益

(単位：百万円)



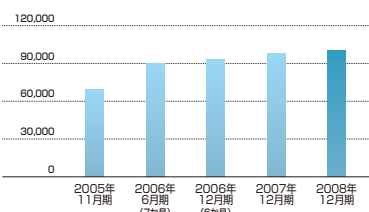
当期純利益

(単位：百万円)



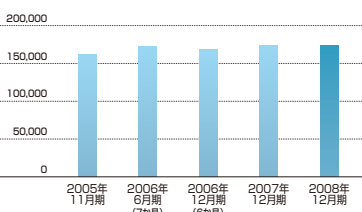
純資産

(単位：百万円)



総資産

(単位：百万円)



営業概況

事業環境

当連結会計年度における経済環境は、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機によって激変し、これに伴う株価の下落や為替相場の大幅な変動などが企業業績に大きな影響を与えました。

主要販売先の外食産業においては、実質所得の低迷から、消費者の節約志向が高まっていることが影響し、売上金額や利用客数に減少傾向が見られるなど、厳しい経営環境が続いています。当社グループを取り巻く環境においても引き続き企業間競争が厳しく、当連結会計年度後半での急激な景気悪化により厳しい状況が続きました。

業績・成果

このような環境の中、当社グループは、事業活動においては国内外で主力製品の競争力強化や拡販、新製品の開発を積極的に展開しました。事業運営体制については、中長期の経営目標「海外売上高の向上」の一環として、2008年9月にデンマークの業務用冷蔵庫メーカーであるGRAM COMMERCIAL A/Sを買収するなど、海外の製造・販売拠点の強化と販売促進に注力しました。製品開発においては、より高い競争力を保持するための高品質、低コスト化はもとより、従来よりも使用電力や水量の低減を実現する省エネ製品等、環境にも配慮した製品開発に注力してきました。

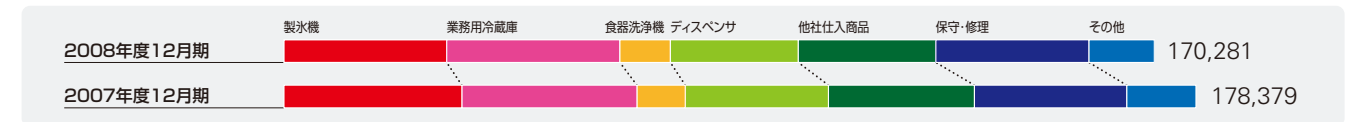
また、2008年12月10日に東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場し、事業基盤と資金調達基盤の強化を図り、収益力の強化を目指してきました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高1,702億81百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益93億64百万円(同4.2%減)、経常利益71億44百万円(同26.9%減)、当期純利益は42億9百万円(同18.7%増)となりました。なお、為替の変動に伴って発生した、当連結会計年度における為替差損額は29億25百万円となりました。

製品群別売上高

(単位：百万円)

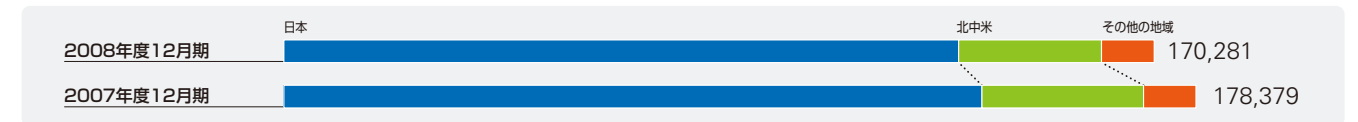
	製氷機	業務用冷蔵庫	食器洗淨機	ディスプレイ	他社仕入商品	保守・修理	その他	合計
2008年度12月期(構成比)	31,823(18.7%)	33,888(19.9%)	9,873(5.8%)	24,970(14.7%)	26,893(15.8%)	29,989(17.6%)	12,843(7.5%)	170,281
2007年度12月期(構成比)	34,737(19.5%)	34,323(19.2%)	9,419(5.3%)	28,025(15.7%)	28,536(16.0%)	29,780(16.7%)	13,555(7.6%)	178,379



地域別売上高

(単位：百万円)

	日本	北中米	その他の地域	合計
2008年度12月期(構成比)	132,025(77.5%)	27,947(16.4%)	10,308(6.1%)	170,281
2007年度12月期(構成比)	136,561(76.6%)	31,610(17.7%)	10,207(5.7%)	178,379



※日本以外の区分は「北中米＝米国、カナダ、メキシコ」「その他の地域＝欧州、東南アジア他」となっております。

地域別の業績動向

日本／厳しい市場環境の中、大手総合厨房会社との提携強化や新規市場の開拓等、積極的な営業活動を展開しました。製品開発におきましては、中形製氷機の省エネ化及び節水化、業務用縦形冷凍庫のインバーター化、プラスチックの開発等を推進し、市場に投入してまいりました。その結果、売上高は1,348億25百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

北中米／製氷機は省エネ規制、省スペース、品揃えに対応する製品開発に注力し、小形製氷機は当社製から子会社である星崎電機(蘇州)有限公司製に切替え、競争力を高めました。業務用冷蔵庫は高級ラインの品揃え要望に対応する製品開発を進め、飲料ディスプレイは大手飲料メーカーと共同で特定大型チェーンユーザー向けの省スペース、高性能な製品の開発を進めました。しかし、米国経済の減退に伴い、売上高は301億90百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

その他の地域／営業拠点の設置、代理店の開拓、チェーン店、大型物件の獲得に注力しました。中国の製造拠点では、中国国内向け、米国向け、その他海外マーケット向けの小形製氷機と業務用冷蔵庫の製造を進めました。その結果、売上高は111億65百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(注)上記コメント内の各地域の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を除く数字となっており、上段の「地域別売上高」の数字とは異なっております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2008年12月31日現在	前期 2007年12月31日現在	前期比 増減		当期 2008年12月31日現在	前期 2007年12月31日現在	前期比 増減
1 資産の部				負債の部			
1 流動資産	95,884	98,767	△2,883	流動負債	52,936	55,748	△2,812
現金及び預金	60,564	59,535	1,028	支払手形及び買掛金	10,279	10,808	△529
受取手形及び売掛金	15,935	18,288	△2,353	短期借入金	10	262	△251
有価証券	282	271	10	未払金	8,682	9,434	△752
たな卸資産	13,411	14,651	△1,240	未払法人税等	984	1,681	△696
繰延税金資産	2,025	1,789	235	繰延税金負債	—	5	△5
その他	3,802	4,393	△591	前受金	16,460	16,786	△326
貸倒引当金	△136	△163	26	賞与引当金	2,053	2,221	△167
				製品保証引当金	979	1,032	△52
2 固定資産	77,652	75,507	2,145	契約損失引当金	1,365	1,743	△378
有形固定資産	39,789	40,759	△970	その他	12,120	11,771	349
建物及び構築物	15,660	17,031	△1,371	固定負債	19,618	20,580	△961
機械装置及び運搬具	4,894	5,087	△193	社債	—	500	△500
工具器具及び備品	2,622	2,549	73	長期借入金	11	26	△14
土地	15,431	15,483	△52	繰延税金負債	3,251	3,758	△507
建設仮勘定	1,182	608	573	退職給付引当金	15,478	15,412	△66
無形固定資産	20,025	17,357	2,667	役員退職慰労引当金	403	381	21
のれん	13,881	14,152	△270	負ののれん	98	131	△33
その他	6,143	3,205	2,938	リース資産減損勘定	31	55	△23
投資その他の資産	17,837	17,390	447	その他	343	314	28
投資有価証券	1,091	1,196	△105	負債合計	72,554	76,328	△3,773
金銭信託	818	989	△170	純資産の部			
長期貸付金	60	75	△15	株主資本	106,276	97,270	9,005
繰延税金資産	6,774	5,628	1,146	資本金	7,772	4,740	3,032
その他	9,286	9,744	△458	資本剰余金	14,294	11,262	3,032
貸倒引当金	△193	△245	51	利益剰余金	84,208	81,268	2,940
				評価・換算差額等	△5,293	676	△5,969
				その他有価証券評価差額金	△151	55	△206
				為替換算調整勘定	△5,142	620	△5,763
				純資産合計	100,982	97,946	3,035
3 資産合計	173,537	174,275	△738	負債純資産合計	173,537	174,275	△738

財政状態

1 流動資産

流動資産は前期末比28億83百万円減少し958億84百万円となりました。主な要因は、景気悪化を原因とした特に12月度の販売低迷に伴う営業債権の減少及び在庫削減によるたな卸資産の圧縮によるものです。

2 固定資産

固定資産は前期末比21億45百万円増加し776億52百万円となりました。主な要因は、IT投資及び欧州デンマークのGRAM COMMERCIAL A/S買収時に発生した無形固定資産の増加などです。

3 総資産(資産合計)

総資産は、固定資産が増加する一方で流動資産が減少したことから、前期末比7億38百万円減少し1,735億37百万円となりました。

4 負債合計

負債合計は前期末比37億73百万円減少し725億54百万円となりました。主な要因は、仕入の減少、経費削減等の影響による営業債務の減少、社債の償還などによります。なお、有利子負債残高は前期末比7億66百万円減少し22百万円となりました。

5 純資産

純資産は前期末比30億35百万円増加し1,009億82百万円となりました。主な要因は、株式上場に伴う資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

業績・成果

6 売上高

下半期の急速な景気減速と為替変動の影響などから、売上高は前年同期比4.5%減の1,702億81百万円となりました。

7 経常利益

減収に加え、急速な為替変動の影響により為替差損29億25百万円を計上したことなどから、経常利益は前年同期比26.9%減の71億44百万円となりました。この結果、売上高経常利益率は同1.3ポイント低下し4.2%となりました。

8 当期純利益

税金等を差し引いた当期純利益は、前年同期比18.7%増の42億9百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2008年1月1日~ 2008年12月31日	前期 2007年1月1日~ 2007年12月31日	前期比 増減
売上高	170,281	178,379	△8,097
売上原価	108,449	115,368	△6,919
売上総利益	61,832	63,010	△1,178
販売費及び一般管理費	52,468	53,240	△772
営業利益	9,364	9,770	△406
営業外収益	1,068	913	154
受取利息	423	433	△10
その他	645	480	165
営業外費用	3,287	915	2,372
為替差損	2,925	664	2,261
その他	362	250	111
経常利益	7,144	9,768	△2,623
特別利益	35	700	△665
前期損益修正益	—	256	△256
製品保証引当金戻入益	15	70	△55
役員退職慰労引当金戻入益	4	—	4
固定資産売却益	8	—	8
受取製品補償金	—	150	△150
債務整理益	—	162	△162
その他	6	60	△53
特別損失	369	2,416	△2,046
前期損益修正損	—	215	△215
固定資産廃棄損	151	257	△106
減損損失	45	—	45
投資有価証券評価損	102	—	102
契約損失引当金繰入額	—	1,901	△1,901
その他	70	42	27
税金等調整前当期純利益	6,810	8,053	△1,242
法人税、住民税及び事業税	4,032	5,387	△1,355
法人税等調整額	△1,430	△880	△550
当期純利益	4,209	3,546	663

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 2008年1月1日～ 2008年12月31日	前期 2007年1月1日～ 2007年12月31日	前期比 増減
9 営業活動による キャッシュ・フロー	8,874	9,128	△254
10 投資活動による キャッシュ・フロー	△7,977	△5,380	△2,596
11 財務活動による キャッシュ・フロー	3,821	1,691	2,129
現金及び現金同等物に 係る換算差額	421	749	△327
現金及び現金同等物の 増加額	5,140	6,188	△1,048
現金及び現金同等物の 期首残高	32,369	26,180	6,188
12 現金及び現金同等物の 期末残高	37,509	32,369	5,140

キャッシュ・フローの状況

9 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは88億74百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払額(47億46百万円)がある一方で、税金等調整前当期純利益(68億10百万円)、減価償却費(39億6百万円)、売上債権の減少(22億31百万円)などによるものです。

10 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは79億77百万円の支出となりました。これは、GRAM COMMERCIAL A/S買収による支出(80億99百万円)、有形固定資産の取得による支出(33億60百万円)などによるものです。

11 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは38億21百万円の収入となりました。これは、社債の償還と借入金の返済による支出(計8億85百万円)、配当金の支払(12億68百万円)があった一方で、株式発行による収入(59億75百万円)によるものです。

12 現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比51億40百万円増加し375億9百万円となりました。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

	当期 2008年12月31日現在	前期 2007年12月31日現在	前期比 増減
資産の部			
流動資産	41,628	41,013	614
固定資産	55,951	51,782	4,168
有形固定資産	16,291	17,032	△740
無形固定資産	1,415	458	956
投資その他の資産	38,244	34,291	3,952
資産合計	97,579	92,796	4,783
負債の部			
流動負債	14,094	15,000	△906
固定負債	3,611	4,947	△1,335
負債合計	17,705	19,947	△2,241
純資産の部			
株主資本	80,022	72,797	7,224
資本金	7,772	4,740	3,032
資本剰余金	14,294	11,262	3,032
利益剰余金	57,954	56,795	1,159
評価・換算差額等	△148	50	△198
純資産合計	79,873	72,848	7,025
負債・純資産合計	97,579	92,796	4,783

要約損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2008年1月1日～ 2008年12月31日	前期 2007年1月1日～ 2007年12月31日	前期比 増減
売上高	54,727	58,015	△3,287
売上原価	41,374	44,616	△3,241
売上総利益	13,352	13,398	△45
販売費及び一般管理費	8,981	9,500	△518
営業利益	4,371	3,897	473
営業外収益	2,096	2,521	△425
営業外費用	2,973	666	2,307
経常利益	3,493	5,753	△2,259
特別利益	4	164	△160
特別損失	224	132	91
税引前当期純利益	3,274	5,785	△2,510
法人税等	846	2,078	△1,231
当期純利益	2,428	3,707	△1,278

連結株主資本等変動計算書(2008年1月1日～2008年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2007年12月31日残高	4,740	11,262	81,268	97,270	55	620	676	97,946
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	3,032	3,032		6,065				6,065
剰余金の配当			△1,268	△1,268				△1,268
当期純利益			4,209	4,209				4,209
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△206	△5,763	△5,969	△5,969
連結会計年度中の変動額(合計)	3,032	3,032	2,940	9,005	△206	△5,763	△5,969	3,035
2008年12月31日残高	7,772	14,294	84,208	106,276	△151	△5,142	△5,293	100,982

個別株主資本等変動計算書(2008年1月1日～2008年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
	資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2007年12月31日残高	4,740	2,570	8,691	850	59	51,084	4,800	72,797	50	50	72,848
事業年度中の変動額											
新株の発行	3,032	3,032						6,065			6,065
剰余金の配当						△1,268	△1,268	△1,268			△1,268
当期純利益						2,428	2,428	2,428			2,428
特別償却準備金の積立											
特別償却準備金の取崩					△19		19				
別途積立金の積立											
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△198	△198	△198
事業年度中の変動額(合計)	3,032	3,032			△19		1,178	7,224	△198	△198	7,025
2008年12月31日残高	7,772	5,603	8,691	850	40	51,084	5,979	80,022	△148	△148	79,873

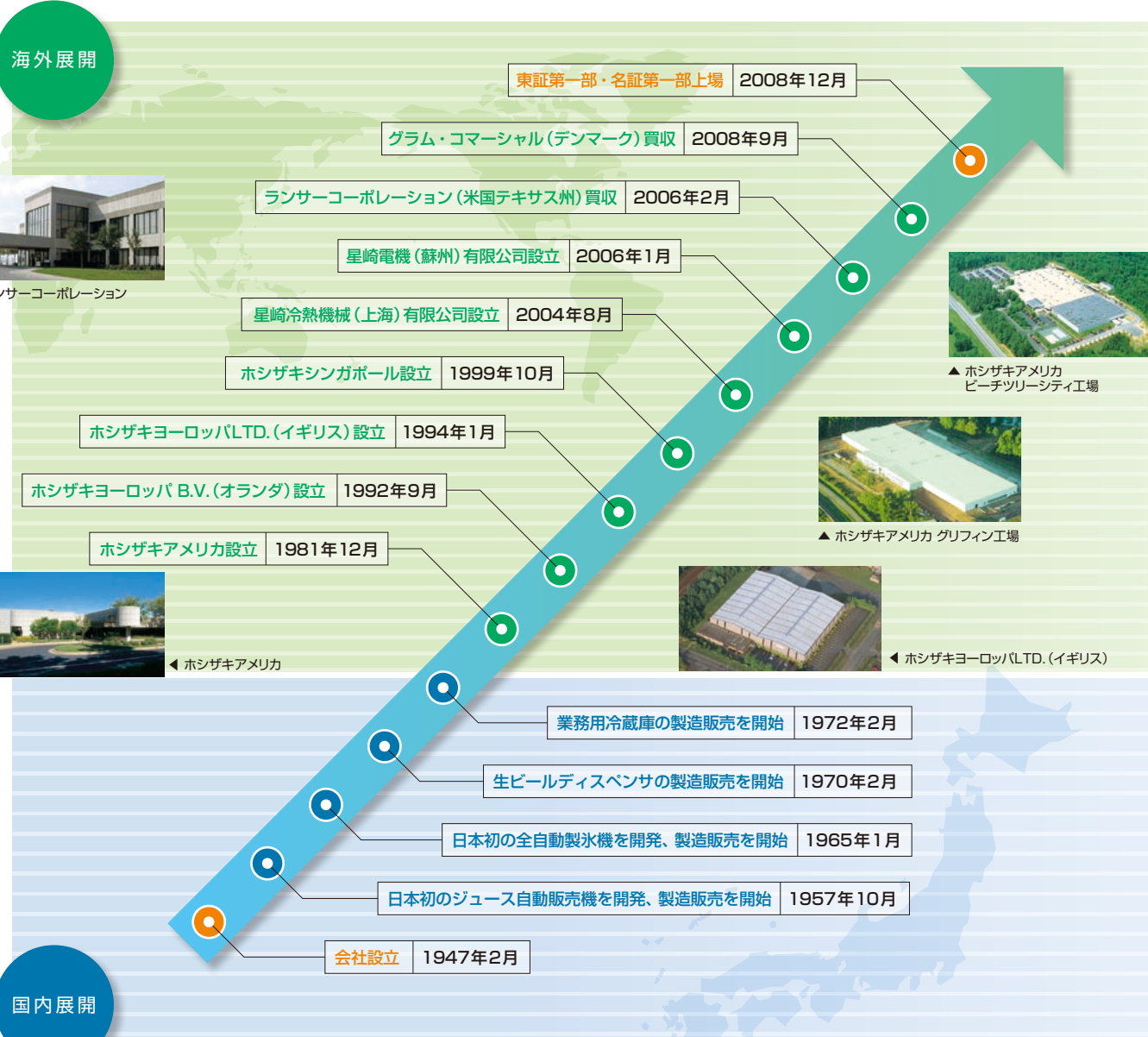
海外展開



▲ ランサーコーポレーション



◀ ホシザキアメリカ



▲ ホシザキアメリカ
ビーチツリーシティ工場



▲ ホシザキアメリカ
グリフィン工場



◀ ホシザキヨーロッパLTD.(イギリス)

国内展開

海外グループ会社

北中米

- HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC./米国
- HOSHIZAKI AMERICA, INC./米国
- HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NORTHCENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NEW ENGLAND DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- LANCER CORPORATION/米国
- LANCER PARTNERSHIP, LTD/米国
- LANCER CAPITAL CORPORATION/米国
- LANCER INVESTMENT CORPORATION/米国
- ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC/米国
- LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
- INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
- SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V./メキシコ

欧州・アジア・その他の地域

- Hoshizaki Europe Holdings B.V./オランダ
- HOSHIZAKI EUROPE LIMITED/英国
- Hoshizaki Europe B.V./オランダ
- GRAM COMMERCIAL A/S/デンマーク
- GRAM UK LIMITED/英国
- Gram Deutschland GmbH/ドイツ
- Gram Nederland B.V./オランダ
- HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD/シンガポール
- HOSHIZAKI LANCER PTY LTD/豪州
- HOSHIZAKI LANCER LIMITED/ニュージーランド
- Lancer Europe/ベルギー
- LANCER GB LLP/英国
- 星崎冷熱機械(上海)有限公司/中国
- 星崎電機(蘇州)有限公司/中国

ホシザキ電機株式会社

- 本社/愛知県 豊明市
- 島根本社工場/島根県 雲南市

国内グループ会社

- ホシザキ北海道株式会社 /北海道 札幌市
- ホシザキ東北株式会社 /宮城県 仙台市
- ホシザキ北関東株式会社 /埼玉県 さいたま市
- ホシザキ関東株式会社 /東京都 文京区
- ホシザキ東京株式会社 /東京都 港区
- ホシザキ湘南株式会社 /神奈川県 横浜市
- ホシザキ北信越株式会社 /石川県 金沢市
- ホシザキ東海株式会社 /愛知県 名古屋
- ホシザキ京阪株式会社 /大阪府 大阪市
- ホシザキ阪神株式会社 /大阪府 大阪市
- ホシザキ中国株式会社 /広島県 広島市
- ホシザキ四国株式会社 /香川県 高松市
- ホシザキ北九州株式会社 /福岡県 福岡市
- ホシザキ南九州株式会社 /鹿児島県 鹿児島市
- ホシザキ沖縄株式会社 /沖縄県 那覇市
- 株式会社ネスター /愛知県 大府市
- サンセイ電機株式会社 /島根県 南出雲市

株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式の総数	72,052,250株
株主数	7,933名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
財団法人ホシザキグリーン財団	5,800	8.04
坂本精志	5,675	7.87
ホシザキグループ社員持株会	3,434	4.76
坂本春代	2,882	4.00
坂本精一郎	2,502	3.47
真木薫	1,757	2.43
真木豊	1,757	2.43
稲森美香	1,722	2.39
富田純子	1,712	2.37
富田由美	1,712	2.37

株式分布状況

